

平成 1 5 年度

財 務 諸 表
(道 路 整 備 勘 定)

平成 1 6 年 1 2 月 9 日
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

．貸借対照表	．．．．．	1
．損益計算書	．．．．．	2
．キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	3
．行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	4
．利益の処分に関する書類	．．．．．	5
．注記事項		
1．重要な会計方針	．．．．．	6
2．重要な債務負担行為	．．．．．	7
3．重要な後発事象	．．．．．	7

貸借対照表

(平成16年3月31日)

<道路整備勘定>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		304,558,914	
未収消費税等		895,603	
その他の流動資産		3,357,738	
流動資産合計			308,812,255
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,588,073,287		
減価償却累計額	295,234,605	1,292,838,682	
構築物	263,186,974		
減価償却累計額	84,084,703	179,102,271	
機械及び装置	2,154,547,288		
減価償却累計額	1,198,399,988	956,147,300	
車両運搬具	297,585,838		
減価償却累計額	53,306,611	244,279,227	
工具器具備品	127,920,950		
減価償却累計額	71,219,278	56,701,672	
有形固定資産合計		2,729,069,152	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		12,810,314	
無形固定資産合計		12,810,314	
3 投資その他の資産			
その他の資産合計		-	
固定資産合計			2,741,879,466
資産合計			3,050,691,721
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		57,068,118	
研究業務未払金		67,849,372	
未払金		169,215,189	
未払費用		13,424,914	
預り金		1,075,469	
流動負債合計			308,633,062
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	189,372,246		
資産見返物品受贈額	222,623,772	411,996,018	
固定負債合計			411,996,018
負債合計			720,629,080
資本の部			
資本金			
政府出資金		3,330,851,783	
資本金合計			3,330,851,783
資本剰余金			
資本剰余金	507,734,032		
損益外減価償却累計額()	1,508,702,367		
資本剰余金合計			1,000,968,335
利益剰余金			
積立金	138,360		
当期末処分利益	40,833		
(うち当期総利益)	(40,833)		
利益剰余金合計			179,193
資本合計			2,330,062,641
負債資本合計			3,050,691,721

(注) 役職員の退職給付の見積額

91,066,799

損 益 計 算 書
(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	154,186,396		
業務委託費	677,776,032		
賃借料	12,097,038		
減価償却費	49,482,627		
保守・修繕費	49,885,930		
水道光熱費	34,149,919		
旅費交通費	53,664,610		
消耗品費	82,509,496		
その他研究業務費	77,915,028	1,191,667,076	
一般管理費			
人件費	86,437,916		
管理委託費	4,412,773		
減価償却費	7,085,881		
水道光熱費	2,782,292		
図書印刷費	1,813,283		
消耗品費	4,669,565		
その他一般管理費	4,683,900	111,885,610	
雑損		4,005,573	
経常費用合計			1,307,558,259
経常収益			
運営費交付金収益		1,240,993,113	
施設費収益		5,096,150	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	18,050,780		
資産見返物品受贈額戻入	42,523,301	60,574,081	
財務収益			
受取利息	40,145	40,145	
雑益			
その他雑益	895,603	895,603	
経常収益合計			1,307,599,092
経常利益			40,833
当期純利益			40,833
目的積立金取崩額			-
当期総利益			40,833

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	606,201,231
人件費支出	237,017,354
その他の業務支出	367,571,046
運営費交付金収入	1,291,304,000
小 計	<u>80,514,369</u>
利息の受取額	40,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>80,554,514</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	175,106,740
無形固定資産の取得による支出	4,804,800
施設費による収入	301,439,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>121,528,310</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>
資金増加額	202,082,824
資金期首残高	102,476,090
資金期末残高	<u><u>304,558,914</u></u>

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	304,558,914
定期預金	-
資金期末残高	<u><u>304,558,914</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	1,191,667,076		
一般管理費	111,885,610		
雑損	4,005,573	1,307,558,259	
(控除)			
財務収益	40,145		
その他	895,603	935,748	1,306,622,511
損益外減価償却費相当額			168,993,872
損益外減価償却相当額	158,466,283		
損益外固定資産除却相当額	10,527,589		
引当外退職給付増加見積額			8,987,136
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	32,020,174		32,020,174
行政サービス実施コスト			<u><u>1,516,623,693</u></u>

利益の処分に関する書類

（平成16年12月9日）

< 道路整備勘定 >

（単位：円）

当期未処分利益		40,833
当期総利益	40,833	
利益処分数額		
積立金	40,833	
独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣の 承認を受けようとする額		
研究開発及び研究基盤整備積立金	-	-
	-	40,833
積立金振替額		156,867,558

積立金振替額は、正規の財務諸表としての利益処分に関する書類が独立行政法人会計基準の改訂により従来の法人全体に係るものから勘定別に移行したことに伴い、勘定別に積立金を分解するものです。

・注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。